

平成17年3月期

決算短信(連結)



平成17年5月20日

会社名 テクノエイト株式会社  
 コード番号 7288

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.technol-eight.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 野村 貞郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員  
 氏名 山本 陽一郎

TEL (0561)48-5311

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,757	(△13.6)	629	(△50.6)	638	(△44.8)
16年3月期	17,078	(△8.4)	1,273	(△38.4)	1,157	(△42.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△979	(△332.5)	△81	69	—	—	△11.8	4.4	4.3			
16年3月期	421	(△61.0)	31	56	31	55	4.7	6.5	6.8			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 11,992,441株 16年3月期 11,988,481株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	12,140		7,562		62.3	630	80	
16年3月期	16,881		9,042		53.6	750	28	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 11,989,284株 16年3月期 11,994,964株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	2,737		1,447		△3,230		1,648	
16年3月期	3,778		△1,218		△2,097		694	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,170		320		250	
通期	13,820		520		620	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円70銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

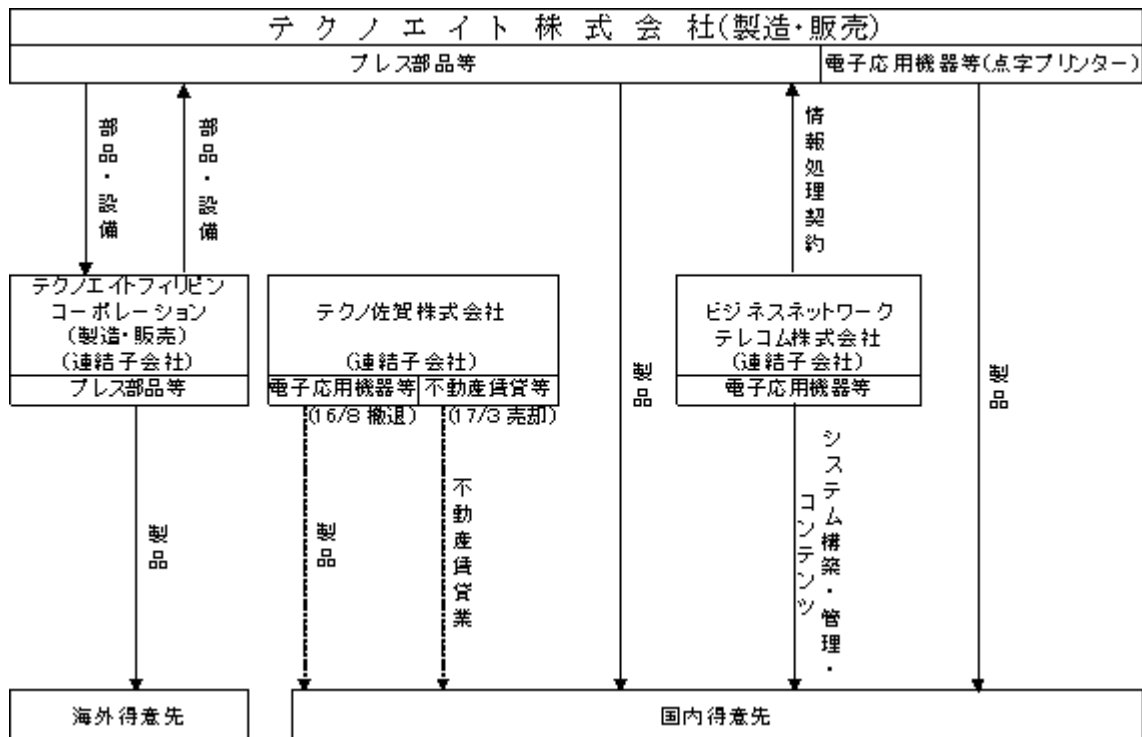
当社グループは、下記のとおり、当社(テクノエイト株式会社)および子会社3社により構成され、当社および海外子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーションは、主に、トヨタ自動車グループをはじめとする自動車分野のプレス部品の製造・販売を行っております。

なお、当社は電子応用機器等について、従来、その部材をテクノ佐賀株式会社に販売しておりましたが、平成16年4月から、当社を通じないでテクノ佐賀株式会社が直に部材の仕入を行う取引形態に変更しております。

テクノ佐賀株式会社は、平成16年8月末に電子応用機器等事業から撤退し、また、平成17年3月末に不動産賃貸等事業(ショッピングセンター用店舗)を売却しております。

ビジネスネットワークテレコム株式会社は、インターネット関連のIT事業を主要な業務としております。

以上の企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通じて社会に貢献することを企業の理念に掲げ、トップクラスの品質の実現により、企業価値の向上と、株主、従業員、社会に信頼される企業として発展して行くことをめざし、次の3つを基本に経営に取り組んでまいります。

- ①高品質、低コストの商品づくり
- ②提案型営業の実践
- ③環境問題への真摯な取組

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持・継続を基本に、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、今後の事業展開のための投資および財務体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資家層の拡大を図ることが重要であり、投資単位の引き下げをその有効な施策として認識しております。当社の株価が現在の株価を大幅に上回り、JASDAQ市場が目安としている水準を継続的に超えて推移する状態になった場合には検討したいと考えております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要な事業は、自動車関連のプレス部品加工であります。当該部門につきましては、草創期より自動車メーカーとともに歩む過程で蓄積した難加工プレス技術を発展させることにより、幅広い取引先の獲得と収益性の向上をめざしてまいります。特に、軽量化と安全性の両立というニーズに対応したアルミ超薄型プレス製品の提供等、当社の独自性が活かせる分野に注力していきたいと考えております。また、軌道に乗りつつある海外子会社テクノエイトフィリピンコーポレーションを更に育成し、グローバル化にも有効に活用してまいります。

インターネット関連事業を行う国内子会社のビジネスネットワークテレコム株式会社につきましては、課金システム等のSI事業の推進、コンテンツの充実等により、新分野の展開もめざしてまいります。

また、当社グループは、独自商品として点字プリンターの製造販売を行っており、現在は平成16年3月開発の改良型製品「オーツキプリンターBT-201」を軸に展開しているところでありますが、今後とも、社会福祉面でも意義ある商品として注力してまいります。

なお、電子応用機器等関連部門として、国内子会社であるテクノ佐賀株式会社が、ゲーム機器事業を行ってまいりましたが、平成16年8月末をもって、当該事業から撤退いたしました。

また、同子会社は、不動産賃貸事業（愛知県岩倉市所在のショッピングセンター用店舗）を平成17年3月末にキャッシュ・フロー重視の観点から売却いたしました。同子会社の決算は12月31日ではありますが、当該事項は重要な取引であり、当期の連結決算において必要な調整を行っております。

当社グループとしましては、主力部門であるプレス部品関連に経営資源を集中し、更なる品質の向上ならびに原価低減の推進により、一層の経営効率化、収益基盤の拡充に注力してまいります。

### 5. 会社に対処すべき課題

国内外でのグローバルな競争の激化と一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立をめざし、ものづくりの原点に立ち、品質、コストでお客様に満足していただける商品づくりを課題として次の各項の推進を図ってまいります。

- ①競争に打ち勝つための人・設備の能力向上
- ②徹底したムダの排除と生産性向上による原価低減の達成
- ③活力ある企業風土の育成と絶え間のない改善を通じた人材の育成
- ④既存技術で他社を凌駕するとともに新技術への積極的な取組
- ⑤ISO 9001、ISO 14001の認証基準に沿った品質・環境の保証体制の継続的な整備拡充

## 6. コーポレートガバナンスの状況

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の構築と、経営の透明性・客観性の確保を両立させることが当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方であり、コンプライアンス遵守および企業倫理の徹底を重要な課題として認識しております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行、及び監督に係わる状況は次のとおりであります。

定例取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、毎週開催している常勤役員会においては、経営執行面の問題点の早期発見・対策の迅速化を図る等、経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる体制としております。

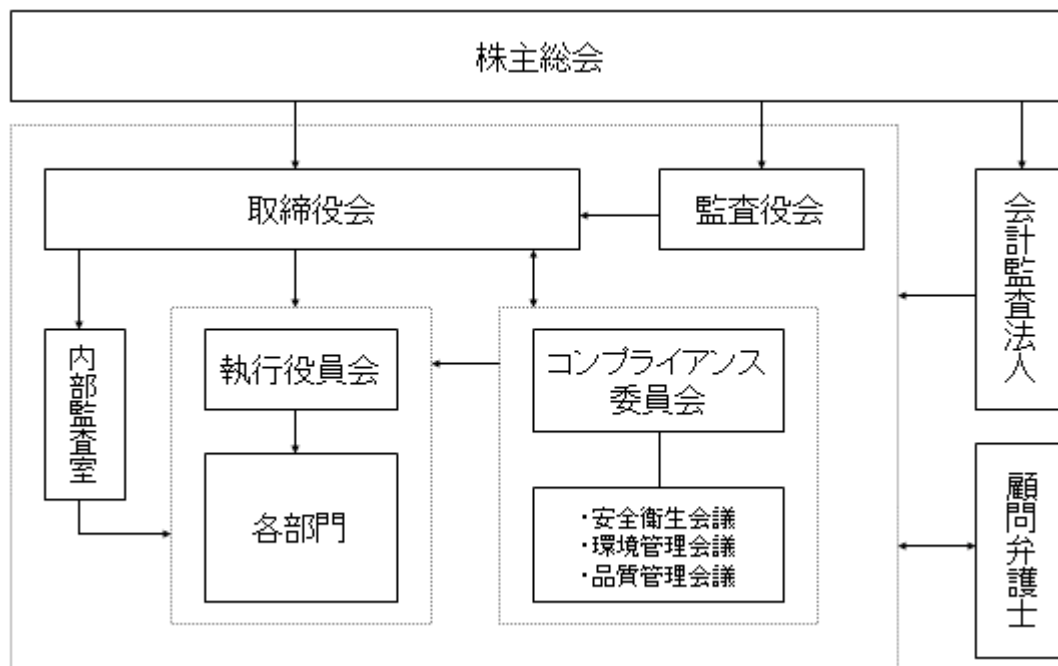
なお、社外取締役として1名が選任されており、社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、取締役のスリム化ならびに経営意思決定・オペレーションの迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

毎月2回、取締役も出席する執行役員会を開催し、経営執行面の課題についての議論を行い、認識の徹底・実行状況の確認を行う等、経営方針の社内への具体的展開を図る重要な場としております。

当社は監査役制度を採用しており、4名で監査役会を構成しております。うち社外監査役は2名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

(コーポレートガバナンス体系図)



## ②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、平成17年3月に社長直轄の内部監査室を発足させ、人員2名を配属しております。内部監査の実効をあげる体制の構築を目指してまいります。

監査役監査については、監査役は取締役会に出席するほか工場視察等のモニタリングも行っており、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。また、常勤監査役については、執行役員会等、主要な会議に出席し、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることなく期中にも適宜監査が実施され、また、監査法人と常勤監査役とにおいて相互に意見交換を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注1)
指定社員 業務執行社員 加賀国立	監査法人 トーマツ	—
指定社員 業務執行社員 加藤正樹	監査法人 トーマツ	—
指定社員 業務執行社員 林伸文	監査法人 トーマツ	—

(注)1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## ③リスク管理体制他

事業を取り巻くさまざまなリスクを対象として、そのリスクの種類別に対応すべく、組織体制の整備にも取り組んでおります。例えば、災害時の製品供給体制(当社の仕入先を含む設備の状況、製品の所在等の速やかな確認・対応)の確立等もその対象となっております。

## ④役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(取締役を支払った報酬)

社内取締役	社外取締役	計
68,988千円	6,000千円	74,988千円

(監査役を支払った報酬)

社内監査役	社外監査役	計
11,783千円	9,646千円	21,430千円

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

14,900千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (3)最近1年間における取組状況

会社の社会的責任に対する当社の役職員全員の認識の徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本精神としてテクノエイト行動憲章を制定しました。

また、コンプライアンス委員会を立ち上げるとともにコンプライアンスマニュアルを策定し、企業倫理を社内に一層、普及・浸透させるための体制作りへの取り組みを開始しております。

今後、さらに内部統制システム等の整備、充実に努め、経営の透明性を一層高め、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保、向上に努めたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の拡大および企業業績の回復に支えられ概ね回復基調を維持しましたが、後半には足踏み状態となり不透明感が広がりました。また、主要得意先の自動車業界におきましては、国内生産台数は3年連続1,000万台を超える等、総じて堅調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社の売上高は、主力のプレス部品等関連売上は自動車関係の受注を背景に順調に推移しましたが、電子応用機器等関連売上は子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業売上の落込み等により大幅な減少となり、全体の売上高では14,757百万円(前期比13.6%減)となりました。

経常利益につきましては、プレス部品等は売上増を受け順調に推移しましたが、電子応用機器等関連の売上減少の影響が大きくなり、全体の経常利益では638百万円(前期比44.8%減)となりました。

当期純利益につきましては、子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業撤退損および不動産賃貸事業売却損652百万円、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金353百万円、その他、旧式設備等、固定資産の除却損512百万円等による特別損失合計1,548百万円の発生により979百万円の損失(前期は当期純利益421百万円)となりました。

なお、子会社テクノ佐賀株式会社はゲーム機器のOEM製造ならびに不動産賃貸業を展開してまいりましたが、この内、ゲーム機器関係は、業界事情等による急激な売上の減少ならびにOEM供給先の自社工場立ち上げに伴い、今後、採算確保の可能な受注の目処が立たないと判断し、平成16年8月末をもって当該事業から撤退し佐賀県小城郡所在の同製造工場を売却いたしました。

また、同子会社は、不動産賃貸事業(愛知県岩倉市所在のショッピングセンター用店舗)を平成17年3月末にキャッシュ・フロー重視の観点から売却いたしました。同子会社の決算は12月31日であります。当該事項は重要な取引であり、当期の連結決算において必要な調整を行っております。

上記の特別損失の計上により、当社グループといたしましては、財務面で将来的に懸念のある事項は一掃したものと認識しており、今後は主力のプレス部品等を更に強化してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① プレス部品等

プレス部品等事業におきましては、一部家電部品が減少したものの、主力の自動車部品はトヨタ自動車のプリウス関係アルミ部品(フード)等の受注増もあり、売上高は12,626百万円(前期比6.0%増)となり、営業利益は978百万円(前期比15.6%増)となりました。

##### ② 電子応用機器等

電子応用機器等事業におきましては、国内子会社のゲーム機器事業が大幅に落込み、平成16年8月には当該事業から撤退したことにより、売上高は1,883百万円(前期比62.2%減)、営業利益は185百万円の損失(前年同期は営業利益706百万円)となりました。

##### ③ 不動産賃貸等

不動産賃貸等事業におきましては、売上高は250百万円(前期比24.7%増)、営業利益は151百万円(前期比32.2%増)となりました。

但し、これには、テクノ佐賀株式会社が上記のとおり、平成17年3月末に不動産賃貸等事業(ショッピングセンター用店舗)を売却したことによる平成17年1月から3月までの損益が含まれており、前期基準比、売上高は49百万円、営業利益は31百万円、各々多く表示されております。また、当期末にて、当該セグメントはなくなりました。

##### (2) 当期の利益配分

当期の配当金につきましては、安定的な配当を継続する基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金と合わせ、年間1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

##### (3) 次期の見通し

主力のプレス部品等関連売上は、自動車業界等の動向から引き続き順調な売上推移が見込まれますが、電子応用機器等関連、不動産賃貸等関連の売上減少もあり、全体の連結売上高では13,820百万円(前期比6.4%減)を予想しております。

連結経常利益につきましては、内外における競争の激化、原材料他の原価上昇の影響もあり、520百万円(前期比18.5%減)を予想しております。

連結当期純利益につきましては、平成17年3月期発生の特別損失がなくなるころから、620百万円(前年同期は979百万円の損失)を予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期末における総資産額は、12,140百万円となり、前期比4,741百万円の減少となりました。これは主に、子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業撤退および賃貸用店舗物件の売却に伴い固定資産等が減少したものであります。負債の合計額は、4,562百万円と前期比3,256百万円の減少となりました。これは主に、上記子会社の固定資産売却に伴い債務の返済をしたこと等によるものであり、社債および借入金は前期比2,880百万円減少しております。

資本の合計額は、7,562百万円と前期比1,479百万円の減少となりました。これは主に、前記のとおり特別損失1,548百万円の発生により、当期純利益が979百万円の損失となったことによるものであります。なお、自己資本比率は、資産、負債の減少の結果、62.3%と前期比9.0ポイントの上昇となりました。

### (2) キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、子会社テクノ佐賀株式会社関係の固定資産の売却等の影響もあり、前期末比953百万円増加し、当期末には1,648百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、2,737百万円(前期比1,041百万円減)となりました。これは主に、減価償却費1,358百万円、電子応用機器等の売上が減少したことに伴う売上債権の減少1,273百万円等(前期比472百万円減)によるものであります。

なお、税金等調整前純利益は△895百万円(前期比1,699百万円減)となりましたが、当該特別損失には不動産賃貸事業売却損402百万円(前期比402百万円)、有形固定資産除却損492百万円(前期比325百万円増)等、現金の支出を伴わない損失が相当額含まれていることにより相殺される結果となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、1,447百万円(前期比2,666百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,849百万円(前期比2,797百万円増)が反映したのですが、金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出1,275百万円等によりその一部が相殺されております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,230百万円(前期比1,132百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済1,687百万円、社債の償還による支出1,311百万円(前期比1,242百万円増)等によるものであります。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において判断したものです。

### (1) 自動車部品業界に置ける競争の激化

グローバル化の急速な進展に伴い、価格設定に対する市場圧力が、従来にも増して高まってきております。当社グループの主力得意先であるトヨタ自動車株式会社をはじめ、各自動車関連メーカーにおいても、調達の実行にあたり、世界最適調達を目指しております。

その結果、当社グループの属する部品業界に対しても、コスト引下げ要請が高まり、競争は激化してきております。当社グループとしましても、企業改革努力により絶えざる生産性改善を通じ、これらの要請に対応しつつあるとともに、技術開発による高付加価値化に努めておりますが、このグローバル化による競争激化を通じ、当社グループの収益が影響を受ける可能性があります。

### (2) 取引先の集中

当期における売上高の65.3%はトヨタ自動車株式会社(以下、「トヨタ」という)に対するものであり、当社は、当社グループの売上高の70%以上がトヨタおよび、他のトヨタグループの会社に対するものと推定しております。したがってトヨタおよび、トヨタグループが発注もしくは販売を減らすことにより、当社グループの事業、財政状態、および経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。当社グループは、トヨタグループへの依存比率を下げるため、技術力を活かした得意部品により、その顧客基盤を多様化するように努めておりますが、この様な努力が、計画のとおり、進捗しない可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		694,832		1,648,212		
2. 受取手形及び売掛金		3,793,386		2,517,661		
3. 有価証券		—		41,832		
4. たな卸資産		780,291		535,689		
5. 繰延税金資産		153,247		153,971		
6. 未収法人税等		—		231,437		
7. その他		273,121		365,242		
貸倒引当金		△1,991		△1,140		
流動資産合計		5,692,887	33.7	5,492,906	45.3	△199,980
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,433,917		3,065,219		
減価償却累計額		2,218,215	2,215,702	2,021,948	1,043,271	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	6,831,267		6,660,779		
減価償却累計額		5,081,622	1,749,645	5,134,428	1,526,351	
(3) 工具器具備品		10,520,410		4,185,123		
減価償却累計額		8,954,551	1,565,859	3,301,290	883,832	
(4) 土地	※1		3,311,722		991,197	
(5) 建設仮勘定			83,565		554,535	
有形固定資産合計		8,926,495	52.9	4,999,187	41.2	△3,927,307
2. 無形固定資産		96,682	0.6	70,813	0.6	△25,868
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,339,309		877,988		
(2) 長期貸付金		231,125		181,980		
(3) 繰延税金資産		357,178		429,534		
(4) その他		427,887		274,382		
貸倒引当金		△189,586		△186,316		
投資その他の資産合計		2,165,913	12.8	1,577,570	13.0	△588,343
固定資産合計		11,189,091	66.3	6,647,571	54.8	△4,541,519
資産合計		16,881,978	100.0	12,140,478	100.0	△4,741,500

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,184,898		2,437,077		
2. 1年内償還予定社債		138,000		—		
3. 短期借入金		113,549		—		
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	189,400		27,400		
5. 未払法人税等		78,710		11,285		
6. 賞与引当金		240,370		218,500		
7. その他		914,331		901,965		
流動負債合計		3,859,260	22.9	3,596,228	29.6	△263,032
II 固定負債						
1. 社債		1,173,000		—		
2. 長期借入金	※1	1,294,366		—		
3. 退職給付引当金		962,783		905,630		
4. 役員退職慰労引当金		73,309		60,789		
5. その他	※1	456,477		—		
固定負債合計		3,959,936	23.4	966,419	8.0	△2,993,516
負債合計		7,819,196	46.3	4,562,647	37.6	△3,256,549
(少数株主持分)						
少数株主持分		20,258	0.1	15,049	0.1	△5,209
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,407,736	20.2	3,407,736	28.1	
II 資本剰余金		3,391,368	20.1	3,391,368	27.9	
III 利益剰余金		2,356,564	13.9	1,214,011	10.0	
IV その他有価証券評価差額金		359,119	2.1	45,531	0.4	
V 為替換算調整勘定		△466,477	△2.7	△488,139	△4.0	
VI 自己株式	※3	△5,786	△0.0	△7,725	△0.1	
資本合計		9,042,523	53.6	7,562,781	62.3	△1,479,742
負債・少数株主持分及び資本合計		16,881,978	100.0	12,140,478	100.0	△4,741,500

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			17,078,529	100.0		14,757,117	100.0	
II 売上原価	※1		14,326,136	83.9		12,711,945	86.1	
売上総利益			2,752,392	16.1		2,045,172	13.9	△707,219
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		229,862			211,482			
2. 給与手当		355,823			365,718			
3. 賞与引当金繰入額		26,007			23,180			
4. 運搬費		451,828			457,232			
5. 減価償却費		57,009			47,320			
6. その他	※1	358,231	1,478,762	8.6	311,054	1,415,989	9.6	△62,773
営業利益			1,273,629	7.5		629,183	4.3	△644,446
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,440			944			
2. 受取配当金		6,610			12,686			
3. 受取手数料		8,674			7,676			
4. 投資事業有限責任組合 出資金増加額		—			26,568			
5. その他		11,519	40,244	0.2	13,135	61,010	0.4	20,766
V 営業外費用								
1. 支払利息		52,879			34,335			
2. 為替差損		20,485			10,822			
3. 社債発行費		70,316			—			
4. その他		13,015	156,696	0.9	6,731	51,890	0.4	△104,806
經常利益			1,157,177	6.8		638,303	4.3	△518,873

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		6,713			—			
2. 固定資産売却益	※2	407			1,458			
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		10,363			10,363			
4. 投資有価証券売却益		2,090			—			
5. 貸倒引当金戻入益		—			483			
6. その他		530	20,104	0.1	1,896	14,202	0.1	△5,901
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	18,990			865			
2. 固定資産除却損	※4	166,816			512,851			
3. ゲーム機器事業撤退損	※5	—			250,338			
4. 不動産賃貸事業売却損	※6	—			402,393			
5. 厚生年金基金特別掛金		—			353,170			
6. 貸倒引当金繰入額		187,124			—			
7. その他		395	373,327	2.2	28,853	1,548,472	10.5	1,175,144
税金等調整前当期純利 益(△損失)			803,954	4.7		△895,965	△6.1	△1,699,920
法人税、住民税及び事 業税		351,829			5,759			
法人税等還付額		—			3,062			
法人税等調整額		32,537	384,367	2.2	86,159	88,855	0.6	△295,511
少数株主損失			1,773	0.0		5,209	0.0	3,435
当期純利益(△損失)			421,361	2.5		△979,612	△6.6	△1,400,973

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,384,690		3,391,368
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプションの権利行使による増加高		6,678	6,678	—	—
III 資本剰余金期末残高			3,391,368		3,391,368
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,120,813		2,356,564
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		421,361	421,361	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	979,612	—
2. 配当金		143,610	—	119,940	—
3. 役員賞与		42,000	185,610	43,000	1,142,552
IV 利益剰余金期末残高			2,356,564		1,214,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)		803,954	△895,965
減価償却費		1,448,070	1,358,061
貸倒引当金の増減額(減少:△)		146,395	△4,121
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,542	△21,870
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△51,928	△57,152
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△31,910	△12,520
受取利息及び受取配当金		△20,050	△13,631
支払利息		52,879	38,320
社債発行費		70,316	—
前期損益修正益		△6,713	—
投資有価証券売却益		△2,090	—
有形固定資産売却益		△407	△1,458
有形固定資産除売却損		185,806	493,010
ゲーム機器事業撤退損		—	186,290
不動産賃貸事業売却損		—	402,393
厚生年金基金特別掛金		—	353,170
売上債権の増減額(増加:△)		1,746,065	1,273,231
たな卸資産の増減額(増加:△)		△16,477	240,767
仕入債務の増減額(減少:△)		△182,968	255,349
未払金の増減額(減少:△)		64,016	△67,774
未払消費税等の増減額(減少:△)		1,404	9,410
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△19,779	△99,372
その他の流動負債の増減額(減少:△)		2,709	16,820
役員賞与の支払額		△42,000	△43,000
その他		60,789	5,068
小計		4,197,540	3,415,028
利息及び配当金の受取額		21,750	15,497
利息の支払額		△35,110	△19,161
厚生年金基金特別掛金拠出額		—	△353,170
法人税等の還付額		—	5,797
法人税等の支払額		△405,308	△326,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,778,871	2,737,380

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,383,512	△1,275,144
有形固定資産の売却による収入		52,060	2,849,524
固定資産売却に伴う手数料等		△64,538	△46,277
無形固定資産の取得による支出		△64,538	△19,255
投資有価証券の売却による収入		20,814	—
投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入		26,669	54,191
保険積立金の積立額		△27,982	△19,263
保険積立金の払戻による収入		83,496	59,475
貸付による支出		—	△3,600
貸付金の回収による収入		71,926	52,064
預り敷金の譲渡による支出		—	△219,038
その他(純額)		2,771	15,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,218,294	1,447,765
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額: △)		△1,326,450	△109,431
長期借入金の返済による支出		△1,879,900	△1,687,918
社債発行による収入		1,309,683	—
社債償還による支出		△69,000	△1,311,000
ストックオプション権利行使に伴う収入		13,409	—
自己株式の取得による支出(純額)		△1,665	△1,938
配当金の支払額		△143,610	△119,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,097,534	△3,230,229
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,988	△1,536
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少額: △)		449,054	953,380
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		245,778	694,832
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	694,832	1,648,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の3社であり、非連結子会社はありません。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のテクノエイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、テクノ佐賀株式会社において、平成17年3月31日に不動産賃貸物件を売却したため、当該売却に関する調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      製品・商品及び仕掛品                      ……総平均法による原価法</p> <p>原材料                      ……移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      _____</p> <p>たな卸資産                      製品及び仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法</p> <p>また、海外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア……</p> <p>社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ②社債発行費の処理方法 社債発行費は、社債発行時に費用処理しております。	①消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合出資金増加」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業有限責任組合出資金増加額」は3,291千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年4月1日)
<hr/>	(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割および、資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費(20,500千円)」に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ20,500千円減少し、税金等調整前当期純損失は、20,500千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,942,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,355,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,283,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,582,001千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">(843,684千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">(1,355,615千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(899,442千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,098,742千円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定長期借入金</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">156,200千円</td> <td style="text-align: right;">(156,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,366千円 (479,150千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">450,590千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,157千円 (635,350千円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち( )内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,013,150株であります。</p> <p>※3. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式18,186株であります。</p>	建物及び構築物	1,942,944千円	機械装置及び運搬具	1,355,615千円	土地	3,283,442千円	計	6,582,001千円	建物及び構築物	(843,684千円)	機械装置及び運搬具	(1,355,615千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,098,742千円)	1年内返済予定長期借入金		156,200千円	(156,200千円)	長期借入金	1,277,366千円 (479,150千円)	その他(固定負債)	450,590千円 (—)	計	1,884,157千円 (635,350千円)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,013,150株であります。</p> <p>※3. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式23,866株であります。</p>
建物及び構築物	1,942,944千円																										
機械装置及び運搬具	1,355,615千円																										
土地	3,283,442千円																										
計	6,582,001千円																										
建物及び構築物	(843,684千円)																										
機械装置及び運搬具	(1,355,615千円)																										
土地	(899,442千円)																										
計	(3,098,742千円)																										
1年内返済予定長期借入金																											
156,200千円	(156,200千円)																										
長期借入金	1,277,366千円 (479,150千円)																										
その他(固定負債)	450,590千円 (—)																										
計	1,884,157千円 (635,350千円)																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 334,057千円	※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 225,515千円
※2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 311千円 工具器具備品 95千円 計 407千円	※2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,458千円
※3. 固定資産売却損 工具器具備品 5,925千円 無形固定資産 13,064千円 計 18,990千円	※3. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 865千円
※4. 固定資産除却損 建物及び構築物 3,644千円 機械装置及び運搬具 82,212千円 工具器具備品 80,958千円 計 166,816千円	※4. 固定資産除却損 建物及び構築物 101,021千円 機械装置及び運搬具 29,743千円 工具器具備品 361,379千円 無形固定資産 20,706千円 計 512,851千円
	※5. ゲーム機事業撤退損 佐賀工場土地及び建物売却損 132,641千円 佐賀工場機械装置及び工具器具備品等売却損等 32,018千円 工具器具備品処理損 21,630千円 原材料等売却損等 64,047千円 計 250,338千円
	※6. 不動産賃貸事業売却損 ショッピングセンター用土地及び建物売却損 356,116千円 不動産売却手数料等 46,277千円 計 402,393千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
現金及び預金勘定 694,832	現金及び預金勘定 1,648,212
現金及び現金同等物 694,832	現金及び現金同等物 1,648,212

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため、記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	767,827	1,322,049	554,221	81,754	240,645	158,890
	(2)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	767,827	1,322,049	554,221	81,754	240,645	158,890
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	13,927	12,150	△1,777	700,000	626,000	△74,000
	(2)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,927	12,150	△1,777	700,000	626,000	△74,000
合計		781,754	1,334,199	552,444	781,754	866,645	84,890

(注)1. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,814	2,090	395	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	5,110千円	5,110千円
投資事業有限責任組合出資金	—	48,065千円

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、長期借入金に関わる金利コストの軽減を目的としているものであり、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連で長期借入金の金利コストの軽減を目的としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当該金利オプション取引は、市場金利が一定水準を超えて下落する場合のみリスクを有しておりますが、現状ではそのリスクはほとんどないと認識しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済権限者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 _____</p> <p>(2)取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3)取引の利用目的 _____</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 _____</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりましたが、財務面の将来リスク回避の観点から平成17年3月31日をもって脱退いたしました。

なお、脱退に伴い、特別掛金として353,170千円を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,300,126	1,208,228
(2)年金資産(千円)	△166,517	△142,498
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,133,609	1,065,730
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△181,187	△160,100
(5)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	10,363	—
(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	962,783	905,630

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,404	91,600
(1)勤務費用(千円)	53,060	57,643
(2)利息費用(千円)	32,571	26,003
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△4,346	△3,330
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,483	21,647
(5)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	△10,363	△10,363

(注) 上記以外に、総合設立の厚生年金基金への要拠出金、前連結会計年度59,428千円、当連結会計年度50,308千円を退職給付費用として処理しています。

また、平成17年3月31日をもって同基金を脱退しており、これに伴い、特別掛金として353,170千円を特別損失として処理しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

5. 総合設立の厚生年金基金における提出会社の拠出に対応する年金資産の額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
日本自動車部品工業厚生年金基金(千円)	1,288,479	—
全国電子情報技術産業厚生年金基金(千円)	157,484	—

(注) 制度の加入員数の比率によって計算しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,318千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,036千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72,331千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,396千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">41,292千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">32,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,536千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">831,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△114,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">717,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△202,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△207,372千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>510,425千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357,178千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>国内子会社の事業税の課税免除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税金免除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.8%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	359,619千円	賞与引当金	96,318千円	貸倒引当金	75,036千円	会員権評価損	72,331千円	投資有価証券評価損	41,396千円	営業権	41,292千円	ソフトウェア	32,713千円	役員退職慰労引当金	29,646千円	未払事業税	25,536千円	未払社会保険料	13,525千円	その他	44,455千円	繰延税金資産小計	831,872千円	評価性引当額	△114,074千円	繰延税金資産合計	717,797千円	その他有価証券評価差額金	△202,336千円	その他	△5,036千円	繰延税金負債合計	△207,372千円	流動資産－繰延税金資産	153,247千円	固定資産－繰延税金資産	357,178千円	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増加	9.4%	国内子会社の事業税の課税免除	△0.1%	海外子会社の税金免除	△2.6%	国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△1.1%	法人税額控除	△1.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">605,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,109千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,834千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,361千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,194千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,583千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,122千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,256,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△628,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">627,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△44,381千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>583,505千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,971千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429,534千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△24.0%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△49.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税金免除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△9.9%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	605,124千円	退職給付引当金	350,109千円	投資有価証券評価損	111,834千円	賞与引当金	88,361千円	会員権評価損	35,194千円	役員退職慰労引当金	24,583千円	未払社会保険料	11,122千円	その他	30,386千円	繰延税金資産小計	1,256,716千円	評価性引当額	△628,829千円	繰延税金資産合計	627,887千円	その他有価証券評価差額金	△44,381千円	繰延税金負債合計	△44,381千円	流動資産－繰延税金資産	153,971千円	固定資産－繰延税金資産	429,534千円	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	△0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9%	評価性引当額の増加	△24.0%	国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△49.0%	海外子会社の税金免除	4.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△9.9%</u>
退職給付引当金	359,619千円																																																																																																										
賞与引当金	96,318千円																																																																																																										
貸倒引当金	75,036千円																																																																																																										
会員権評価損	72,331千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	41,396千円																																																																																																										
営業権	41,292千円																																																																																																										
ソフトウェア	32,713千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	29,646千円																																																																																																										
未払事業税	25,536千円																																																																																																										
未払社会保険料	13,525千円																																																																																																										
その他	44,455千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	831,872千円																																																																																																										
評価性引当額	△114,074千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	717,797千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△202,336千円																																																																																																										
その他	△5,036千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△207,372千円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	153,247千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	357,178千円																																																																																																										
法定実効税率	41.9%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																										
住民税均等割	0.7%																																																																																																										
評価性引当額の増加	9.4%																																																																																																										
国内子会社の事業税の課税免除	△0.1%																																																																																																										
海外子会社の税金免除	△2.6%																																																																																																										
国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△1.1%																																																																																																										
法人税額控除	△1.4%																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>																																																																																																										
繰越欠損金	605,124千円																																																																																																										
退職給付引当金	350,109千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	111,834千円																																																																																																										
賞与引当金	88,361千円																																																																																																										
会員権評価損	35,194千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	24,583千円																																																																																																										
未払社会保険料	11,122千円																																																																																																										
その他	30,386千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,256,716千円																																																																																																										
評価性引当額	△628,829千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	627,887千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△44,381千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△44,381千円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	153,971千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	429,534千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																										
住民税均等割	△0.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9%																																																																																																										
評価性引当額の増加	△24.0%																																																																																																										
国内子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△49.0%																																																																																																										
海外子会社の税金免除	4.9%																																																																																																										
その他	0.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△9.9%</u>																																																																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,907,143	4,970,492	200,893	17,078,529	—	17,078,529
(2)セグメント間の内部売上高	—	17,940	—	17,940	△17,940	—
計	11,907,143	4,988,432	200,893	17,096,469	△17,940	17,078,529
営業費用	11,060,895	4,281,755	86,029	15,428,680	376,218	15,804,899
営業利益	846,247	706,677	114,863	1,667,788	△394,158	1,273,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,117,440	3,395,497	2,947,475	15,460,413	1,421,565	16,881,978
減価償却費	1,306,521	83,685	57,862	1,448,070	—	1,448,070
資本的支出	1,262,587	172,011	—	1,434,598	—	1,434,598

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,626,525	1,880,039	250,552	14,757,117	—	14,757,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	3,540	—	3,540	△3,540	—
計	12,626,525	1,883,579	250,552	14,760,657	△3,540	14,757,117
営業費用	11,648,015	2,068,624	98,739	13,815,378	312,556	14,127,934
営業利益	978,510	△185,044	151,813	945,279	△316,096	629,183
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,371,458	779,490	65,449	11,216,397	924,081	12,140,478
減価償却費	1,226,710	67,932	63,418	1,358,061	—	1,358,061
資本的支出	1,284,429	25,504	—	1,309,934	—	1,309,934

(注)1. 事業区分

事業は、製品系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は主な事業内容

事業区分	事業内容
プレス部品等	自動車関連部品(車体部品)、家電・音響機器等関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	376,218	312,556	当社の総務・経理・システム・経営企画部門などの管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,421,565	924,081	当社における余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、出資金等)および管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	大拙直人	—	—	オンキヨー株式会社代表取締役	被所有 直接 30.3%	—	—	相談役報酬	6,000	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱共同産業社 (注)3	東京都中央区	10,000	設備関係商社	なし	—	—	工場の機械設備の購入	28,350	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱松澤自動車 (注)4	愛知県名古屋市北区	10,000	自動車販売業	なし	—	—	役務の提供	9,016	その他(流動負債)	1,352

(注)1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件によっております。

3. 主要株主大拙直人の実兄が100%所有しております。

4. 前取締役常務執行役員松澤善雄の実弟が100%所有しております。同氏は、平成15年10月20日をもって退任いたしましたので、上記取引金額は平成15年10月までの金額であり、期末残高は平成15年10月末時点での金額であります。なお、当該残高は期末時点においては全て支払済であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	大拙直人	—	—	オンキヨー株式会社代表取締役	被所有 直接 30.3%	—	—	相談役報酬	6,000	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱共同産業社 (注)3	東京都中央区	10,000	設備関係商社	なし	—	—	工場の機械設備の購入	20,087	流動負債	15,554

(注)1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件によっております。

3. 主要株主大拙直人の実兄が100%所有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	750円28銭	1株当たり純資産額	630円80銭
1株当たり当期純利益	31円56銭	1株当たり当期純損失	81円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	421,361	△979,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,361	△979,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,988	11,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	1
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。